

第20期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2020年12月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2020年12月15日に第20期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2025年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金			
	円		円		%	%	百万円
16期(2018年12月17日)	14,559		500		△16.3	93.3	— 288
17期(2019年6月17日)	14,127		400		△0.2	91.3	— 262
18期(2019年12月16日)	15,353		500		12.2	96.0	— 260
19期(2020年6月15日)	14,799		500		△0.4	94.4	— 237
20期(2020年12月15日)	19,731		1,000		40.1	93.2	— 1,135

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2020年6月15日	円		%	%	%
	14,799		—	94.4	—
6月末	15,878		7.3	92.6	—
7月末	15,763		6.5	95.8	—
8月末	16,275		10.0	95.5	—
9月末	17,395		17.5	90.8	—
10月末	17,980		21.5	82.3	—
11月末	20,600		39.2	92.3	—
(期末) 2020年12月15日		20,731	40.1	93.2	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月16日～2020年12月15日)



期首：14,799円

期末：19,731円（既払分配金（税引前）：1,000円）

騰落率：40.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ウエストホールディングス、ヤーマン、イビデンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、金属製品、不動産業、非鉄金属が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、GMOインターネット、田岡化学工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当期の国内株式市場は堅調な展開となりました。米中対立が懸念された2020年7月下旬や、米国の選挙を巡る不透明感が高まった10月下旬には、一時的に株価が弱含む場面も見られました。しかし、世界各国の中央銀行が積極的な資金供給を続けるなかで、日本では4-6月期を底にして景気や企業業績が回復局面入りしたことから、株式市場は上昇基調で推移しました。11月に入ると、米国の選挙結果や新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道を受けて投資家心理が改善し株式市場は急速に上昇する展開となり、期末にかけても堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドでは、テクノロジーをキーワードに、先進的なテクノロジーを有する企業、テクノロジーの活用により業績を伸ばしている企業、テクノロジーの普及により恩恵が見込まれる企業などに着目して銘柄選定を行っております。当期は、当面の業績の伸び率鈍化が懸念された情報サービス関連株や創薬関連株などの売却を行った一方、地球温暖化問題への政策的な取り組み（規制の導入や強化、補助金制度の導入など）が今後も益々増えていくとの判断に基づき、再生可能エネルギー関連株や電気自動車（EV）関連株などの買付けを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2020年6月16日～2020年12月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり1,000円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2020年6月16日～ 2020年12月15日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	4.824%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,730

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の経済・社会は、新型コロナウイルス発生直後の「大収縮」の局面から、感染拡大を警戒しつつも徐々に活動制限を緩和してきた「新しい生活様式」の局面へ移行し、今後はワクチンの開発と接種を進めることによる「脱コロナ」の局面に向かうと見ております。当面は緩和的な金融環境が続くと思われ、株式市場は短期的調整を挟みながらも、基調としては経済や企業業績の回復を織り込む堅調な展開が続くと考えております。

当ファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジーを有望分野と位置付け、これらの分野で優れたテクノロジーを有する企業、テクノロジーの活用が上手な企業、テクノロジー普及の恩恵が見込まれる企業などの株式へ積極的に投資していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 0.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.358)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	55	0.318	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(55)	(0.318)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	1.096	
期中の平均基準価額は、17,315円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

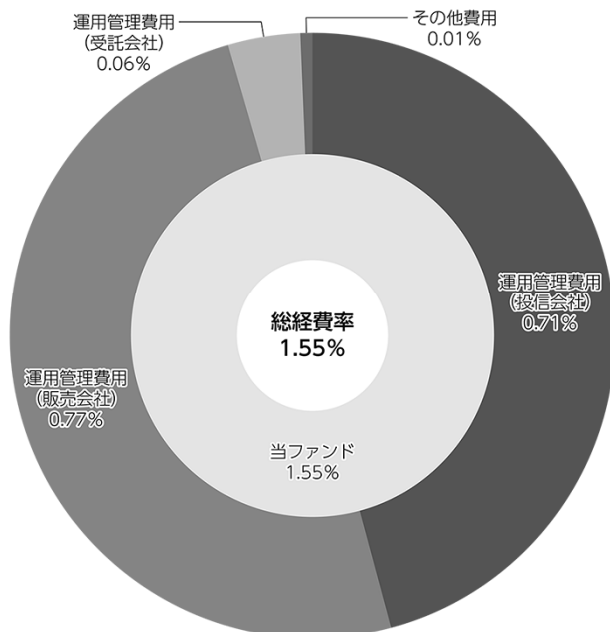
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2020年12月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		283	1,013,675	98	326,762
		(6)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月16日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,340,437千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	357,947千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,013	百万円 81	% 8.0	百万円 326	百万円 146	% 44.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	217千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
ウエストホールディングス	3	10		43,050
パルプ・紙 (1.6%)				
ニッポン高度紙工業	—	6		16,500
化学 (13.7%)				
デンカ	—	5		19,400
信越化学工業	0.5	1.5		25,740
扶桑化学工業	1	6		23,010
トリケミカル研究所	0.7	1		14,910
第一工業製薬	—	3		13,215
ライオン	2	10		24,550
デクセリアルズ	—	11		14,652
クミアイ化学工業	—	10		9,930
医薬品 (1.6%)				
中外製薬	0.3	—		—
第一三共	0.8	5		17,095
ベプチドリーム	1.5	—		—
非鉄金属 (1.0%)				
三井金属鉱業	—	3		10,680
機械 (7.8%)				
三浦工業	—	3		16,680
ディスコ	0.2	0.5		17,200
平田機工	—	1		8,360
ダイキン工業	0.2	0.7		15,785
ダイフク	0.3	2		24,600
電気機器 (33.7%)				
イビデン	2	7		35,140
日本電産	—	2		25,240
バルミューダ	—	0.3		579
ヤーマン	—	20		41,700
オムロン	—	3		27,120
富士通	0.5	—		—
ソニー	1	4		38,920
TDK	—	1		14,210
アズビル	2	—		—
アドバンテスト	1	2		14,840

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	0.1	—		—
シスメックス	—	2		23,160
レーザーテック	0.5	2		22,660
日本電子	2	—		—
ファナック	—	0.5		13,075
ローム	—	2		19,200
新光電気工業	—	10		23,190
太陽誘電	2	—		—
村田製作所	—	2		17,796
小糸製作所	—	3		21,300
東京エレクトロン	0.3	0.5		18,225
輸送用機器 (3.2%)				
三櫻工業	—	5		4,575
デンソー	—	4		23,200
川崎重工業	—	3		6,312
精密機器 (6.7%)				
テルモ	1.5	3.5		13,965
島津製作所	1	—		—
ナカニシ	—	5		10,920
オリンパス	4	7		15,095
HOYA	0.6	1.5		19,852
朝日インテック	1.5	3		10,635
その他製品 (2.9%)				
任天堂	0.1	0.5		30,810
電気・ガス業 (5.1%)				
イーレックス	3	12		23,244
レノバ	—	10		31,250
情報・通信業 (11.9%)				
NECネットエスアイ	2	—		—
オプティム	1	—		—
SHIFT	0.5	0.3		4,101
テクマトリックス	1	—		—
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	—		—
インターネットイニシアティブ	1	—		—
ラクス	—	3		6,657
ユーザベース	—	1		3,330

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタメン	—	0.5	933
ブレイド	—	0.5	800
かっこ	—	0.1	202
ココベリ	—	0.1	160
ヤブリ	—	1.4	4,424
Kaizen Platform	—	3	3,450
野村総合研究所	4	8	27,040
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	3	8,520
マクアケ	—	0.8	6,840
JMDC	—	1	4,805
ジャストシステム	1	—	—
大塚商会	1	—	—
アルゴグラフィックス	1.5	—	—
GMOインターネット	1	—	—
KADOKAWA	—	4	14,300
ソフトバンクグループ	—	5	39,995
卸売業 (1.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岩谷産業	—	3	18,540
小売業 (1.6%)			
MonotaRO	1	3	16,140
いつも	—	0.6	924
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
ウエルスナビ	—	4.4	5,060
SBIホールディングス	1	5	13,850
不動産業 (0.4%)			
GA technologies	—	1	3,900
サービス業 (1.2%)			
エムスリー	1	1	9,179
リクルートホールディングス	1.5	—	—
グレイステクノロジー	—	0.5	3,360
合 計	株数・金額	53	244
	銘柄数<比率>	44	67 <93.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,058,081	83.4
コール・ローン等、その他	210,224	16.6
投資信託財産総額	1,268,305	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,268,305,244
コール・ローン等	210,126,244
株式(評価額)	1,058,081,000
未収配当金	98,000
(B) 負債	132,527,933
未払金	71,889,498
未払収益分配金	57,563,922
未払解約金	22,405
未払信託報酬	3,029,914
未払利息	174
その他未払費用	22,020
(C) 純資産総額(A-B)	1,135,777,311
元本	575,639,229
次期繰越損益金	560,138,082
(D) 受益権総口数	575,639,229口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,731円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9731円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は160,200,905円、期中追加設定元本額は441,017,663円、期中一部解約元本額は25,579,339円です。

○損益の状況 (2020年6月16日～2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,086,052
受取配当金	1,092,136
受取利息	303
その他収益金	6
支払利息	△ 6,393
(B) 有価証券売買損益	140,618,759
売買益	163,393,258
売買損	△ 22,774,499
(C) 信託報酬等	△ 3,052,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	138,652,184
(E) 前期繰越損益金	△ 4,434,112
(F) 追加信託差損益金	483,483,932
(配当等相当額)	(176,748,252)
(売買損益相当額)	(306,735,680)
(G) 計(D+E+F)	617,702,004
(H) 収益分配金	△ 57,563,922
次期繰越損益金(G+H)	560,138,082
追加信託差損益金	483,483,932
(配当等相当額)	(176,748,252)
(売買損益相当額)	(306,735,680)
分配準備積立金	76,654,150

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第20期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,062,547円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	117,405,116円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	483,483,932円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,750,409円
分配対象収益(a+b+c+d)	617,702,004円
分配対象収益(1万円当たり)	10,730円
分配金額	57,563,922円
分配金額(1万円当たり)	1,000円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	1,000円
支払開始日	2020年12月21日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

ファンドの商品性の維持に問題がなく運用の継続性が図れることから、受益者に継続して投資機会を提供する目的で信託期間の終了日を2020年12月15日から2025年12月15日に変更しました。（実施日：2020年9月12日）